

令和 8 年度

白岡市国民健康保険特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		31,772	32,770	△998
1 総務管理費		19,493	22,446	△2,953
1 一般管理費		17,927	20,904	△2,977
0003共同電算処理事業 【保険年金課】	保険者が行う資格確認業務及び各種統計資料等の作成を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。	3,846	4,149	△303
0004資格確認書等更新事業 【保険年金課】	国民健康保険資格確認書等の有効期限の満了に伴う更新作業に係る経費です。	3,013	4,987	△1,974
0097一般事務経費 【保険年金課】	国民健康保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	11,068	11,768	△700

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
4,035			27,737			
			19,493			
			17,927	1 報 酬	5,796	0003 共同電算処理事業 3,846 0004 資格確認書等更新事業 3,013 0097 一般事務経費 11,068
				3 職員手当等	2,184	
				4 共 済 費	1,244	
				8 旅 費	195	
				10 需 用 費	416	
				11 役 務 費	2,534	
				12 委 託 料	5,455	
				13 使用料及び 賃借料	103	
			3,846	12 委 託 料	3,846	レセプト等例月処理委託料 3,846
			3,013	10 需 用 費	194	印刷製本費 194
				11 役 務 費	1,846	郵便料 1,846
				12 委 託 料	973	電算委託料 973
			11,068	1 報 酬	5,796	会計年度任用職員報酬 5,796
				3 職員手当等	2,184	会計年度任用職員期末手当 1,186 会計年度任用職員勤勉手当 998
				4 共 済 費	1,244	社会保険料 756 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 467 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 21
				8 旅 費	195	普通旅費 12 通勤手当相当分費用弁償 183
				10 需 用 費	222	消耗品 200 法規集等追録 22
				11 役 務 費	688	郵便料 451 電話料 72 手数料 165
				12 委 託 料	636	その他 636

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	1				
		2 国民健康保険団体連合会負担金	1,566	1,542	24
		0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金【保険年金課】	1,566	1,542	24
		国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同して、その目的達成のため必要な事業を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対する負担金です。			
		2 徴収費	11,378	8,997	2,381
		1 賦課徴収費	11,378	8,997	2,381
		0003 国民健康保険税賦課徴収事業【保険年金課】	11,378	8,997	2,381
		国民健康保険税賦課・徴収に係る事務的経費です。			
		3 運営協議会費	293	802	△509
		1 運営協議会費	293	802	△509
		0003 国民健康保険運営協議会運営事業【保険年金課】	293	802	△509
		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための国民健康保険運営協議会に関する経費です。			
		4 趣旨普及費	608	525	83

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				13 使用料及び賃借料	103	使用料 103
			1,566	18 負担金、補助及び交付金	1,566	0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金 1,566
			1,566	18 負担金、補助及び交付金	1,566	負担金 1,566
			4,035			
			7,343			
			4,035	10 需用費	1,069	0003 国民健康保険税賦課徴収事業 11,378
				11 役務費	3,340	
				12 委託料	6,969	
国	4,035		7,343	10 需用費	1,069	消耗品 248 印刷製本費 821
				11 役務費	3,340	郵便料 2,100 手数料 1,240
				12 委託料	6,969	電算委託料 4,924 運営業務委託料 2,045
			293			
			293	1 報酬	212	0003 国民健康保険運営協議会運営事業 293
				8 旅費	47	
				10 需用費	5	
				11 役務費	13	
				18 負担金、補助及び交付金	16	
			293	1 報酬	212	非常勤職員報酬 212
				8 旅費	47	費用弁償 39 特別旅費 8
				10 需用費	5	消耗品 5
				11 役務費	13	郵便料 13
				18 負担金、補助及び交付金	16	負担金 16
			608			

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	4	1 趣旨普及費	608	525	83
		0003趣旨普及事業【保険年金課】	608	525	83
		国民健康保険制度普及のための小冊子等を作成し、啓発を図る経費です。			
2 保険給付費			3,149,794	3,268,025	△118,231
1 療養諸費			2,714,187	2,806,823	△92,636
1 療養給付費			2,687,349	2,783,140	△95,791
		0003医療給付事業【保険年金課】	2,687,349	2,783,140	△95,791
		疾病及び負傷等に対するの保険給付費です。			
2 療養費			20,778	17,299	3,479
		0003医療費支給事業【保険年金課】	20,777	17,298	3,479
		やむを得ず資格確認書を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。			
		0003特別療養費支給事業【保険年金課】	1	1	0
		特別療養費の対象者が療養を受けた場合、被保険者からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給するものです。			
3 審査支払手数料			6,060	6,384	△324
		0003診療報酬明細書審査事業【保険年金課】	6,060	6,384	△324
		埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した診療報酬の審査等に係る経費です。			
2 高額療養費			424,952	449,697	△24,745
1 高額療養費			424,252	448,997	△24,745
		0003高額療養費支給事業【保険年金課】	424,252	448,997	△24,745
		同一月に受けた療養の給付に係る一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合に、高額療養費として支給するものです。			
2 高額介護合算療養費			700	700	0
		0003高額介護合算療養費支給事業【保険年金課】	700	700	0
		被保険者世帯に介護保険受給者がいる場合に、高額療養費の算定対象となる世帯で、医療保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。			
3 移送費			1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			608	10需用費	608	0003 趣旨普及事業 608
			608	10需用費	608	消耗品 608
			10,976			
			322			
			18負担金、補助及び交付金		2,687,349	0003 医療給付事業 2,687,349
県			18負担金、補助及び交付金		2,687,349	負担金 2,687,349
			18負担金、補助及び交付金		20,778	0003 医療費支給事業 20,777 0003 特別療養費支給事業 1
県			18負担金、補助及び交付金		20,777	負担金 20,777
県			18負担金、補助及び交付金		1	負担金 1
			322	12委託料	6,060	0003 診療報酬明細書審査事業 6,060
県			322	12委託料	6,060	その他 220 診療報酬審査支払委託料 5,840
			18負担金、補助及び交付金		424,252	0003 高額療養費支給事業 424,252
県			18負担金、補助及び交付金		424,252	負担金 424,252
			18負担金、補助及び交付金		700	0003 高額介護合算療養費支給事業 700
県			18負担金、補助及び交付金		700	負担金 700
			1			

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	3	1 移送費	1	1	0
		0003 移送費支給事業 【保険年金課】	1	1	0
		負傷、疾病等により移動が困難な患者が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送された場合の費用を支給するものです。			
		4 出産育児諸費	7,504	7,504	0
		1 出産育児一時金	7,500	7,500	0
		0003 出産育児一時金支給事業 【保険年金課】	7,500	7,500	0
		被保険者が出産をした場合、出産育児一時金を支給するものです。			
		2 審査支払手数料	4	4	0
		0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 【保険年金課】	4	4	0
		出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度に係る事務手数料を、支払事務の委託先である埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。			
		5 葬祭諸費	3,150	4,000	△850
		1 葬祭費	3,150	4,000	△850
		0003 葬祭費支給事業 【保険年金課】	3,150	4,000	△850
		被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給するものです。			
3		国民健康保険事業費納付金	1,249,420	1,208,043	41,377
		1 医療給付費分	838,436	826,033	12,403
		1 医療給付費分	838,436	826,033	12,403
		0001 医療給付費分 【保険年金課】	838,436	826,033	12,403
		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分にかかる負担金です。			
		2 後期高齢者支援金等分	294,621	292,376	2,245
		1 後期高齢者支援金等分	294,621	292,376	2,245
		0001 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】	294,621	292,376	2,245
		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。			

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
1				18 負担金、補助及び交付金	1	0003 移送費支給事業	1
県	1			18 負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
			7,504				
			7,500	18 負担金、補助及び交付金	7,500	0003 出産育児一時金支給事業	7,500
			7,500	18 負担金、補助及び交付金	7,500	負担金	7,500
			4	12 委託料	4	0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業	4
			4	12 委託料	4	出産育児一時金直接支払事務委託料	4
			3,150				
			3,150	18 負担金、補助及び交付金	3,150	0003 葬祭費支給事業	3,150
			3,150	18 負担金、補助及び交付金	3,150	負担金	3,150
			1,249,420				
			838,436				
			838,436	18 負担金、補助及び交付金	838,436	0001 医療給付費分	838,436
			838,436	18 負担金、補助及び交付金	838,436	負担金	838,436
			294,621				
			294,621	18 負担金、補助及び交付金	294,621	0001 後期高齢者支援金等分	294,621
			294,621	18 負担金、補助及び交付金	294,621	負担金	294,621

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
3 介護納付金分		89,773	89,634	139
1 介護納付金分		89,773	89,634	139
0001 介護納付金分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分にかかる負担金です。	89,773	89,634	139
4 子ども・子育て支援納付金分		26,590	0	26,590
1 子ども・子育て支援納付金分		26,590	0	26,590
0001 子ども・子育て支援納付金分 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、子ども・子育て支援納付金分にかかる負担金です。	26,590	0	26,590
4 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
0001 財政安定化基金拠出金 【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、財政安定化基金の交付分等を補填するための拠出金を埼玉県に納付するものです。	1	1	0
5 保健事業費		66,801	77,601	△10,800
1 特定健康診査等事業費		42,886	52,475	△9,589
1 特定健康診査等事業費		42,886	52,475	△9,589
0003 特定健康診査等事業 【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に生活習慣病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施するものです。	42,886	52,475	△9,589

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国県支出金	地方債	その他			
			89,773		
			89,773	18 負担金、補助及び交付金	89,773
			89,773	18 負担金、補助及び交付金	89,773
			26,590		
			26,590	18 負担金、補助及び交付金	26,590
			26,590	18 負担金、補助及び交付金	26,590
			1		
			1		
			1	18 負担金、補助及び交付金	1
			1	18 負担金、補助及び交付金	1
			53,415		
			40,629		
			40,629	2,257	
			40,629	2,257	10 需用費 748
				11 役務費 1,860	
				12 委託料 40,243	
				18 負担金、補助及び交付金 35	
県	40,629		2,257	10 需用費 748	消耗品 563 印刷製本費 185
				11 役務費 1,860	郵便料 1,023 手数料 837
				12 委託料 40,243	運營業務委託料 8,446 健康診断・診査等委託料 31,797

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
5	1 1				
	2	保健事業費	23,915	25,126	△1,211
	1	保健衛生普及費	6,861	7,532	△671
	0003	保健事業【保険年金課】	53	402	△349
	0003	医療費通知事業【保険年金課】	2,601	2,623	△22
	0003	医療費適正化事業【保険年金課】	2,007	2,007	0
	0003	糖尿病性腎症重症化予防対策事業【保険年金課】	2,200	2,500	△300
	2	疾病予防費	17,054	17,594	△540
	0003	総合健康診断助成事業【保険年金課】	17,054	17,594	△540
6		基金積立金	100	100	0
	1	基金積立金	100	100	0
	1	国民健康保険財政調整基金積立金	100	100	0
	0003	国民健康保険財政調整基金積立金	100	100	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			一般財源
				18負担金、補助及び交付金	35 負担金 35
	12,786		11,129		
	3,989		2,872	10需用費	20 0003 保健事業 53
				11役務費	2,625 0003 医療費通知事業 2,601
				12委託料	2,016 0003 医療費適正化事業 2,007
				18負担金、補助及び交付金	2,200 0003 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 2,200
			53	10需用費	20 消耗品 20
				11役務費	33 郵便料 33
県	2,594		7	11役務費	2,572 郵便料 2,572
				12委託料	29 その他 29
県	662		1,345	11役務費	20 郵便料 20
				12委託料	1,987 その他 1,987
県	733		1,467	18負担金、補助及び交付金	2,200 負担金 2,200
	8,797		8,257	10需用費	44 0003 総合健康診断助成事業 17,054
				18負担金、補助及び交付金	17,010
県	8,797		8,257	10需用費	44 消耗品 44
				18負担金、補助及び交付金	17,010 補助金 17,010
		100			
		100			
		100		24積立金	100 0003 国民健康保険財政調整基金積立金 100
		財 100		24積立金	100 積立金 100

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
6	1 1	【保険年金課】				
7 公債費			2	2	0	
1 公債費			1	1	0	
1 利子			1	1	0	
		0003一時借入金利子 【保険年金課】	国民健康保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
2 財政安定化基金償還金			1	1	0	
1 財政安定化基金償還金			1	1	0	
		0001財政安定化基金償還金 【保険年金課】	国民健康保険の事業資金としての借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
8 諸支出金			8,202	6,702	1,500	
1 償還金及び還付加算金			8,201	6,701	1,500	
1 保険税還付金			8,000	6,500	1,500	
		0003保険税過誤納還付事業 【保険年金課】	社会保険の加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。	8,000	6,500	1,500
2 償還金			1	1	0	
		0003国庫支出金等返還事業 【保険年金課】	国庫支出金等に関する事業実績に基づき、超過交付となった負担金等の返還金です。	1	1	0
3 保険税還付加算金			200	200	0	
		0003保険税過誤納還付加算 金事業 【保険年金課】	国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。	200	200	0
2 延滞金			1	1	0	
1 延滞金			1	1	0	
		0003延滞金事務費 【保険年金課】	社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に対する拠出金等の納期限後納付に係る延滞金です。	1	1	0
9 予備費			10,000	10,000	0	

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国庫支出金	地方債	その他			
			2		
			1		
			1	22償還金、利子及び割引料	1 0003 一時借入金利子 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1 地方債利子及び一時借入金利子 1
			1		
			1	22償還金、利子及び割引料	1 0001 財政安定化基金償還金 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1 返還金（県に対するもの） 1
			8,202		
			8,201		
			8,000	22償還金、利子及び割引料	8,000 0003 保険税過誤納還付事業 8,000
			8,000	22償還金、利子及び割引料	8,000 過誤納還付金 8,000
			1	22償還金、利子及び割引料	1 0003 国庫支出金等返還事業 1
			1	22償還金、利子及び割引料	1 返還金（県に対するもの） 1
			200	22償還金、利子及び割引料	200 0003 保険税過誤納還付加算金事業 200
			200	22償還金、利子及び割引料	200 還付加算金 200
			1		
			1	21補償、補填及び賠償金	1 0003 延滞金事務費 1
			1	21補償、補填及び賠償金	1 賠償金 1
			10,000		

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
9 1 予備費		10,000	10,000	0
1 予備費		10,000	10,000	0
0003予備費 【保険年金課】	国民健康保険特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	10,000	10,000	0
共同事業拠出金		0	2	△2
共同事業拠出金		0	2	△2
その他共同事業事務費拠出金		0	2	△2
退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業 【保険年金課】		0	2	△2

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国県支出金	地方債	その他			
			10,000		
			10,000		0003 予備費 10,000
			10,000		

令和 8 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		29,403	27,993	1,410
1 総務管理費		26,095	24,681	1,414
1 一般管理費		26,095	24,681	1,414
0097 一般事務経費 【保険年金課】	後期高齢者医療事業を円滑に推進するための事務的経費です。	26,095	24,681	1,414
2 徴収費		3,308	3,312	△4
1 徴収費		3,308	3,312	△4
0003 後期高齢者医療保険料徴収事業 【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務的経費です。	3,308	3,312	△4
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,531	939,811	115,720
0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する費用に充てるため、徴収した保険料及び保険料の	1,055,531	939,811	115,720

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		29,403				
		26,095				
		26,095		1 報酬	55	0097 一般事務経費 26,095
				8 旅費	8	
				10 需用費	180	
				11 役務費	3,895	
				18 負担金、補助及び交付金	21,957	
		他 26,095		1 報酬	55	会計年度任用職員報酬 55
				8 旅費	8	普通旅費 6 通勤手当相当分費用弁償 2
				10 需用費	180	消耗品 81 印刷製本費 99
				11 役務費	3,895	郵便料 3,895
				18 負担金、補助及び交付金	21,957	負担金 21,957
		3,308				
		3,308		10 需用費	265	0003 後期高齢者医療保険料徴収事業 3,308
				11 役務費	1,770	
				12 委託料	1,273	
		他 3,308		10 需用費	265	消耗品 8 印刷製本費 257
				11 役務費	1,770	郵便料 1,645 手数料 125
				12 委託料	1,273	電算委託料 1,273
		1,053,531	2,000			
		1,053,531	2,000			
		1,053,531	2,000	18 負担金、補助及び交付金	1,055,531	0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,055,531
		他 1,053,531	2,000	18 負担金、補助及び交付金	1,055,531	負担金 1,055,531

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1 1	【保険年金課】				
3 諸支出金			1,011	1,011	0	
1 償還金及び還付加算金			1,010	1,010	0	
1 保険料還付金			1,000	1,000	0	
		0003 保険料過誤納還付事業【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	1,000	1,000	0
2 還付加算金			10	10	0	
		0003 保険料過誤納還付加算金事業【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の還付に伴う還付加算金です。	10	10	0
2 繰出金			1	1	0	
1 一般会計繰出金			1	1	0	
		0003 一般会計繰出事業【保険年金課】	一般会計から繰り入れた事業に要する経費の超過分を一般会計へ繰り出す経費です。	1	1	0
4 予備費			1,000	1,000	0	
1 予備費			1,000	1,000	0	
1 予備費			1,000	1,000	0	
		0003 予備費【保険年金課】	後期高齢者医療特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国県支出金	地方債	その他			
		1,011			
		1,010			
		1,000		22 償還金、利子及び割引料	1,000 0003 保険料過誤納還付事業 1,000
		他 1,000		22 償還金、利子及び割引料	1,000 過誤納還付金 1,000
		10		22 償還金、利子及び割引料	10 0003 保険料過誤納還付加算金事業 10
		他 10		22 償還金、利子及び割引料	10 還付加算金 10
		1			
		1		27 繰出金	1 0003 一般会計繰出事業 1
		他 1		27 繰出金	1 一般会計繰出金 1
		1,000			
		1,000			
		1,000			0003 予備費 1,000
		他 1,000			

令和 8 年度

白岡市介護保険特別会計
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		52,640	56,810	△4,170
1 総務管理費		9,398	9,490	△92
1 一般管理費		9,398	9,490	△92
0097 一般事務経費 【高齢介護課】	介護保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	9,398	9,490	△92
2 徴収費		4,504	4,828	△324
1 賦課徴収費		4,504	4,828	△324
0003 介護保険料賦課徴収事業 【高齢介護課】	介護保険料の賦課・徴収に要する事務的経費です。	4,504	4,828	△324
3 介護認定審査会費		38,260	42,098	△3,838
1 介護認定審査会費		4,886	5,954	△1,068

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			区分	金額	
国県支出金	地方債	その他			一般財源
1,113		51,527			
1,113		8,285			
1,113		8,285		1 報酬	518
				8 旅費	115
				10 需用費	238
				11 役務費	1,491
				12 委託料	6,837
				13 使用料及び賃借料	199
国 1,113		入 8,285		1 報酬	518
				8 旅費	115
				10 需用費	238
				11 役務費	1,491
				12 委託料	6,837
				13 使用料及び賃借料	199
		4,504			
		4,504		10 需用費	334
				11 役務費	2,314
				12 委託料	1,856
		入 4,504		10 需用費	334
				11 役務費	2,314
				12 委託料	1,856
		38,260			
		4,886		1 報酬	4,475

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 3 1				
0003介護認定審査会運営事業 【高齢介護課】	要介護認定・要支援認定の審査及び判定の業務を行う介護認定審査会の運営に要する経費です。	4,886	5,954	△1,068
2 認定調査費等		33,374	36,144	△2,770
0003認定調査事業 【高齢介護課】	要介護認定における訪問調査、医師の意見聴取及び認定結果通知等に要する経費です。	33,374	36,144	△2,770

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				8旅 費	371	業
				10需 用 費	5	
				11役 務 費	35	
		入 4,886		1報 酬	4,475	委員報酬 4,475
				8旅 費	371	費用弁償 371
				10需 用 費	5	消耗品 5
				11役 務 費	35	郵便料 35
		33,374		1報 酬	13,121	0003 認定調査事業 33,374
				3職 員 手 当 等	3,057	
				4共 済 費	1,745	
				8旅 費	196	
				10需 用 費	232	
				11役 務 費	12,120	
				12委 託 料	2,900	
				13使 用 料 及 び 賃 借 料	3	
		入 33,374		1報 酬	13,121	会計年度任用職員報酬 13,121
				3職 員 手 当 等	3,057	会計年度任用職員期末手当 1,660 会計年度任用職員勤勉手当 1,397
				4共 済 費	1,745	社会保険料 1,066 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 637 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 42
				8旅 費	196	普通旅費 5 通勤手当相当分費用弁償 191
				10需 用 費	232	消耗品 78 印刷製本費 154
				11役 務 費	12,120	郵便料 1,780 手数料 10,340
				12委 託 料	2,900	事業委託料 2,900
				13使 用 料 及 び	3	使用料 3

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
1	3 2					
	4	趣旨普及費	478	394	84	
	1	趣旨普及費	478	394	84	
	0003	趣旨普及事業 【高齢介護課】	介護保険制度の普及啓発に要する経費です。	478	394	84
2		保険給付費	4,081,164	4,021,366	59,798	
	1	介護サービス等諸費	3,812,401	3,747,490	64,911	
	1	居宅介護サービス給付費	1,647,799	1,576,475	71,324	
	0003	居宅介護サービス給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス事業者から、居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1,647,799	1,576,475	71,324
	2	特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	
	0003	特例居宅介護サービス給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
	3	地域密着型介護サービス給付費	590,888	590,888	0	
	0001	地域密着型介護サービス給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護サービス事業者から、指定地域密着型介護サービスを受けた場合に要する経費です。	590,888	590,888	0
	4	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	
	0001	特例地域密着型介護サービス給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
	5	施設介護サービス給付費	1,344,303	1,350,964	△6,661	
	0003	施設介護サービス給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院から施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1,344,303	1,350,964	△6,661
	6	特例施設介護サービス給付費	1	1	0	

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源			一般財源	区分	
国県支出金	地方債	その他			
				賃借料	
		478			
		478		10需用費	478 0003 趣旨普及事業 478
		入 478		10需用費	478 印刷製本費 478
1,326,378		1,612,059	1,142,727		
1,239,031		1,505,899	1,067,471		
535,535		650,881	461,383	18負担金、補助及び交付金	1,647,799 0003 居宅介護サービス給付事業 1,647,799
国 316,378 県 219,157		入 205,975 他 444,906	461,383	18負担金、補助及び交付金	1,647,799 負担金 1,647,799
			1	18負担金、補助及び交付金	1 0003 特例居宅介護サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助及び交付金	1 負担金 1
192,039		233,401	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888 0001 地域密着型介護サービス給付事業 590,888
国 118,178 県 73,861		入 73,861 他 159,540	165,448	18負担金、補助及び交付金	590,888 負担金 590,888
			1	18負担金、補助及び交付金	1 0001 特例地域密着型介護サービス給付事業 1
			1	18負担金、補助及び交付金	1 負担金 1
436,898		531,000	376,405	18負担金、補助及び交付金	1,344,303 0003 施設介護サービス給付事業 1,344,303
国 201,645 県 235,253		入 168,038 他 362,962	376,405	18負担金、補助及び交付金	1,344,303 負担金 1,344,303
			1	18負担金、補助及び交付金	1 0003 特例施設介護サービス給付事業 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1	6 0003特例施設介護サービス給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		7 居宅介護福祉用具購入費		5,278	7,966	△2,688
		0003居宅介護福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、特定福祉用具販売の指定居宅サービス事業者から販売される、特定福祉用具を購入した場合に要する経費です。	5,278	7,966	△2,688
		8 居宅介護住宅改修費		8,549	12,888	△4,339
		0003居宅介護住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	8,549	12,888	△4,339
		9 居宅介護サービス計画給付費		215,580	208,305	7,275
		0003居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けた場合に要する経費です。	215,580	208,305	7,275
		10 特例居宅介護サービス計画給付費		1	1	0
		0003特例居宅介護サービス計画給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はそれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		2 介護予防サービス等費		108,809	109,332	△523
		1 介護予防サービス給付費		84,162	76,680	7,482
		0001介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、居宅介護予防サービス事業者から、居宅介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	84,162	76,680	7,482
2 特例介護予防サービス給付費		1	1	0		
0001特例介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0		
3 地域密着型介護予防サービス給付費		2,418	3,430	△1,012		

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
1,716		2,085	1,477	18負担金、補助及び交付金	5,278	0003 居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,278
国県 1,056 660		入他 660 1,425	1,477	18負担金、補助及び交付金	5,278	負担金	5,278
2,779		3,377	2,393	18負担金、補助及び交付金	8,549	0003 居宅介護住宅改修費給付事業	8,549
国県 1,710 1,069		入他 1,069 2,308	2,393	18負担金、補助及び交付金	8,549	負担金	8,549
70,064		85,155	60,361	18負担金、補助及び交付金	215,580	0003 居宅介護サービス計画給付事業	215,580
国県 43,116 26,948		入他 26,948 58,207	60,361	18負担金、補助及び交付金	215,580	負担金	215,580
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
35,363		42,979	30,467				
27,353		33,244	23,565	18負担金、補助及び交付金	84,162	0001 介護予防サービス給付事業	84,162
国県 16,202 11,151		入他 10,520 22,724	23,565	18負担金、補助及び交付金	84,162	負担金	84,162
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス給付事業	1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
787		956	675	18負担金、補助及び交付金	2,418	0001 地域密着型介護予防サービス給付事業	2,418

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較		
2	2	3	0001地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	2,418	3,430	△1,012
			4 特例地域密着型介護予防サービス給付費		1	1	0
			0001特例地域密着型介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			5 介護予防福祉用具購入費		1,040	2,221	△1,181
			0001介護予防福祉用具購入費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、特定介護予防福祉用具販売の指定介護予防サービス事業者から販売される特定介護予防福祉用具を購入した場合に要する経費です。	1,040	2,221	△1,181
			6 介護予防住宅改修費		5,609	13,063	△7,454
			0001介護予防住宅改修費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	5,609	13,063	△7,454
			7 介護予防サービス計画給付費		15,577	13,935	1,642
			0001介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けた場合に要する経費です。	15,577	13,935	1,642
			8 特例介護予防サービス計画給付費		1	1	0
			0001特例介護予防サービス計画給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
			3 その他諸費		2,705	2,562	143
			1 審査支払手数料		2,705	2,562	143
			0003介護報酬明細書審査事業【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬（介護サービス費等）の審査等に要する経費です。	2,705	2,562	143
			4 高額介護サービス等費		83,846	81,501	2,345
			1 高額介護サービス費		83,762	81,384	2,378

本年度の財源内訳				節		説明			
特定財源			一般財源	区分	金額				
国県支出金	地方債	その他							
国	484		入	303	675	18負担金、補助及び交付金	2,418	負担金	2,418
県	303		他	653					
					1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	1
					1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
	338			411	291	18負担金、補助及び交付金	1,040	0001 介護予防福祉用具購入費給付事業	1,040
国	208		入	130	291	18負担金、補助及び交付金	1,040	負担金	1,040
県	130		他	281					
	1,823			2,215	1,571	18負担金、補助及び交付金	5,609	0001 介護予防住宅改修費給付事業	5,609
国	1,122		入	701	1,571	18負担金、補助及び交付金	5,609	負担金	5,609
県	701		他	1,514					
	5,062			6,153	4,362	18負担金、補助及び交付金	15,577	0001 介護予防サービス計画給付事業	15,577
国	3,115		入	1,947	4,362	18負担金、補助及び交付金	15,577	負担金	15,577
県	1,947		他	4,206					
					1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス計画給付事業	1
					1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
	879			1,068	758				
	879			1,068	758	12委託料	2,705	0003 介護報酬明細書審査事業	2,705
国	541		入	338	758	12委託料	2,705	事業委託料	2,705
県	338		他	730					
	27,250			33,120	23,476				
	27,222			33,086	23,454	18負担金、補助	83,762	0003 高額介護サービス費給	83,762

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 4 1				
0003高額介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	83,762	81,384	2,378
2 高額介護予防サービス費		84	117	△33
0001高額介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	84	117	△33
5 高額医療合算介護サービス等費		15,050	15,110	△60
1 高額医療合算介護サービス費		15,000	15,000	0
0001高額医療合算介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者の介護サービスと各医療保険の自己負担額合計が、著しく高額であるとき、当該要介護被保険者に対し支給する経費です。	15,000	15,000	0
2 高額医療合算介護予防サービス費		50	110	△60
0001高額医療合算介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者の介護予防サービスと各医療保険の自己負担額合計が著しく高額であるとき、当該要支援被保険者に対し支給する経費です。	50	110	△60
6 特定入所者介護サービス等費		58,353	65,371	△7,018
1 特定入所者介護サービス費		58,341	65,359	△7,018
0003特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	市町村民税非課税世帯等の被保険者（特定入所者）に対し、施設等のサービスにおける食費・居住費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護サービス給付として支給する経費です。	58,341	65,359	△7,018
2 特例特定入所者介護サービス費		1	1	0
0003特例特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 特定入所者介護予防サービス		10	10	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				及び交付金
						付事業
国 16,752 県 10,470		入 10,470 他 22,616	23,454	18負担金、補助及び交付金	83,762	負担金 83,762
	28	34	22	18負担金、補助及び交付金	84	0001 高額介護予防サービス費給付事業 84
国 17 県 11		入 11 他 23	22	18負担金、補助及び交付金	84	負担金 84
	4,891	5,944	4,215			
	4,875	5,925	4,200	18負担金、補助及び交付金	15,000	0001 高額医療合算介護サービス費給付事業 15,000
国 3,000 県 1,875		入 1,875 他 4,050	4,200	18負担金、補助及び交付金	15,000	負担金 15,000
	16	19	15	18負担金、補助及び交付金	50	0001 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 50
国 10 県 6		入 6 他 13	15	18負担金、補助及び交付金	50	負担金 50
	18,964	23,049	16,340			
	18,961	23,045	16,335	18負担金、補助及び交付金	58,341	0003 特定入所者介護サービス費給付事業 58,341
国 9,122 県 9,839		入 7,292 他 15,753	16,335	18負担金、補助及び交付金	58,341	負担金 58,341
			1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護サービス費給付事業 1
			1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
	3	4	3	18負担金、補助	10	0003 特定入所者介護予防サ 10

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
2 6 3 ス費				
0003 特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた特定入所者に対し、短期入所サービスを利用した際における食費・滞在費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護予防サービス給付として支給する経費です。	10	10	0
4 特例特定入所者介護予防サービス費		1	1	0
0003 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 基金積立金		1,001	1,001	0
1 基金積立金		1,001	1,001	0
1 介護給付費準備基金積立金		1,001	1,001	0
0003 介護給付費準備基金積立事業【高齢介護課】	介護給付費等の支出に充てるため基金へ運用利子等を積み立てるものです。	1,001	1,001	0
4 地域支援事業費		112,219	103,681	8,538
1 包括的支援事業・任意事業費		18,137	14,971	3,166
1 包括的支援事業費		2,920	0	2,920
0002 地域ケア会議【高齢介護課】	多職種による専門的視点を交えて高齢者の個別課題の解決とケアマネジメントの実践力の向上を図るための経費です。	104	0	104
0003 在宅医療・介護連携推進事業【高齢介護課】	医療機関と介護サービス事業所等の介護関係者の連携を推進する事業に要する経費です。	2,510	0	2,510

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
					及び交付金	ービス費給付事業
国県	21	入他	13	3	18 負担金、補助及び交付金	10 負担金 10
				1	18 負担金、補助及び交付金	1 0003 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 1
				1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1
		1,001				
		1,001				
		1,001			24 積立金	1,001 0003 介護給付費準備基金積立事業 1,001
		財越	1,000		24 積立金	1,001 積立金 1,001
	41,051		40,859	30,309		
	10,473		3,698	3,966		
	1,686		769	465	7 報償費	130 0002 地域ケア会議 104
					8 旅費	3 0003 在宅医療・介護連携推進事業 2,510
					11 役務費	37 0004 認知症総合支援事業 306
					12 委託料	2,140
					18 負担金、補助及び交付金	610
国県	4020	入	20	24	7 報償費	100 報償金 100
					11 役務費	4 郵便料 4
国県	966483	負入	207483	371	7 報償費	30 講師謝礼 30
					11 役務費	30 郵便料 30
					12 委託料	2,140 運営業務委託料 2,140
					18 負担金、補助及び交付金	310 負担金 310

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
4	1	10004認知症総合支援事業 【高齢介護課】	306	0	306
		地域の实情に応じた認知症施策の推進を図ること とで、認知症の高齢者及びその家族への支援体制 を構築していくために要する経費です。			
		2 任意事業費	15,217	14,971	246
		0001任意事業 【高齢介護課】	12,995	13,045	△50
		地域の实情に応じた必要な支援を実施するた めに要する経費です。			
		0002介護給付費適正化事業 【高齢介護課】	2,222	1,926	296
		認定調査票のチェック等を実施するとともに、 ケアプラン点検等を実施し、介護サービス事業者 へ適切な指導を行うものです。			
		2 介護予防・日常生活支援総合 事業費	94,082	88,710	5,372
		1 介護予防・生活支援サー ビス事業費	74,837	71,358	3,479
		0003介護予防ケアマネジ メント事業 【高齢介護課】	9,293	8,543	750
		介護予防・日常生活支援総合事業における多様 なサービスを利用するための介護予防ケアマネジ メントを受けた場合に要する経費です。			

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
国 県	118 59		入 59	70	8旅 費	3 普通旅費 3
					11役 務 費	3 郵便料 3
					18負担金、補助 及び交付金	300 補助金 300
	8,787		2,929	3,501	1報 酬	1,562 0001 任意事業 12,995
					3職員手当等	606 0002 介護給付費適正化事業 2,222
					8旅 費	51
					11役 務 費	172
					12委 託 料	12,051
					18負担金、補助 及び交付金	7
					19扶 助 費	768
国 県	5,003 2,501		入 2,501	2,990	11役 務 費	169 郵便料 手数料 115 54
					12委 託 料	12,051 運営業務委託料 12,051
					18負担金、補助 及び交付金	7 補助金 7
					19扶 助 費	768 扶助費 768
国 県	855 428		入 428	511	1報 酬	1,562 会計年度任用職員報酬 1,562
					3職員手当等	606 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 329 277
					8旅 費	51 通勤手当相当分費用弁償 51
					11役 務 費	3 郵便料 3
	30,578		37,161	26,343		
	24,324		29,560	20,953	11役 務 費	30 0003 介護予防ケアマネジ メント事業 9,293
					12委 託 料	4,442 0006 介護予防・生活支援サ ービス事業 65,544
					18負担金、補助 及び交付金	70,365
国 県	1,859 1,162		入 他 2,509	2,601	18負担金、補助 及び交付金	9,293 負担金 9,293

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較			
4	2	1	0006	介護予防・生活支援サービス事業 【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における介護サービスを受けた場合に要する経費です。	65,544	62,815	2,729
		2		一般介護予防事業費		18,831	16,907	1,924
			0002	介護予防普及啓発事業 【高齢介護課】	介護予防活動の普及啓発に要する経費です。	18,751	16,747	2,004
			0005	地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢介護課】	地域にリハビリ専門職を派遣し、第1号被保険者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るための経費です。	80	160	△80
		3		審査支払手数料		219	183	36
			0001	審査支払手数料支給事業 【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬費（総合事業費）の審査に係る経費を支払うものです。	219	183	36
		4		高額介護予防サービス相当等費		195	262	△67
			0001	高額介護予防サービス費相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の認定を受けた被保険者が介護予防・生活支援サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	95	95	0
			0002	高額医療合算介護予防サービス相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の介護サービス利用負担額及び各医療保険の自己負担額が著しく高額である場合、当該事業対象者に対して支給する経費です。	100	167	△67
		5		公債費		1	1	0
			1	公債費		1	1	0
				1 利子		1	1	0

本年度の財源内訳				節		説明			
特定財源			一般財源	区分	金額				
国県支出金	地方債	その他							
国	13,110		入	8,193	18,352	11 役務費	30	郵便料	30
県	8,193		他	17,696					
						12 委託料	4,442	運営業務委託料	4,442
						18 負担金、補助及び交付金	61,072	負担金	61,072
	6,120			7,438	5,273	7 報償費	80	0002 介護予防普及啓発事業	18,751
						10 需用費	300	0005 地域リハビリテーション活動支援事業	80
						11 役務費	19		
						12 委託料	18,432		
国	3,750		入	2,344	5,250	10 需用費	300	修繕料	300
県	2,344		他	5,063					
						11 役務費	19	郵便料	19
						12 委託料	18,432	運営業務委託料	18,432
国	16		入	10	23	7 報償費	80	報償金	80
県	10		他	21					
						12 委託料	219	0001 審査支払手数料支給事業	219
	71			86	62				
国	44		入	27	62	12 委託料	219	審査支払委託料	219
県	27		他	59					
						18 負担金、補助及び交付金	195	0001 高額介護予防サービス費相当事業	95
	63			77	55			0002 高額医療合算介護予防サービス相当事業	100
国	19		入	12	26	18 負担金、補助及び交付金	95	負担金	95
県	12		他	26					
国	20		入	12	29	18 負担金、補助及び交付金	100	負担金	100
県	12		他	27					
					1				
					1				
					1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 一時借入金利子	1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
5	1	10003一時借入金利子【高齢介護課】	1	1	0
6 諸支出金			15,029	15,328	△299
1 償還金及び還付加算金			2,404	2,683	△279
1 第1号被保険者保険料還付金			2,401	2,680	△279
0003保険料過誤納還付事業【高齢介護課】			2,401	2,680	△279
2 介護給付費負担金国庫支出金返還金			1	1	0
0003介護給付費負担金国庫支出金返還事業【高齢介護課】			1	1	0
3 介護給付費負担金県支出金返還金			1	1	0
0003介護給付費負担金県支出金返還事業【高齢介護課】			1	1	0
4 支払基金交付金返還金			1	1	0
0003支払基金交付金返還事業【高齢介護課】			1	1	0
2 繰出金			12,625	12,645	△20
1 介護給付費一般会計繰出金			12,625	12,645	△20
0003介護給付費一般会計繰出事業【高齢介護課】			12,625	12,645	△20
7 予備費			500	500	0
1 予備費			500	500	0
1 予備費			500	500	0
0003予備費【高齢介護課】			500	500	0

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国庫支出金	地方債	その他					
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子	1
		117	14,912				
			2,404				
			2,401	22 償還金、利子及び割引料	2,401	0003 保険料過誤納還付事業	2,401
			2,401	22 償還金、利子及び割引料	2,401	過誤納還付金返還金	2,201 200
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 介護給付費負担金県支出金返還事業	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 支払基金交付金返還事業	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
		117	12,508				
			117	27 繰出金	12,625	0003 介護給付費一般会計繰出事業	12,625
		他	117	27 繰出金	12,625	一般会計繰出金	12,625
			500				
			500				
			500			0003 予備費	500
			500				

令和 8 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業
特別会計歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 審議会費		8,537	218	8,319
1 審議会費		8,537	218	8,319
1 審議会費		8,537	218	8,319
0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 【街づくり課】	土地区画整理審議会及び評価員の運営に要する 経費です。	8,537	218	8,319
2 総務費		27,258	23,746	3,512
1 総務管理費		27,258	23,746	3,512
1 一般管理費		27,258	23,746	3,512
0002 一般職給与 【街づくり課】	担当職員3人分の給与費です。	26,786	23,299	3,487

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			8,537			
			8,537			
			8,537	1 報 酬	180	0003 土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 8,537
				7 報 償 費	21	
				8 旅 費	38	
				11 役 務 費	198	
				12 委 託 料	8,100	
			8,537	1 報 酬	180	非常勤職員報酬 180
				7 報 償 費	21	報償金 21
				8 旅 費	38	費用弁償 38
				11 役 務 費	198	郵便料 198
				12 委 託 料	8,100	その他 8,100
			27,258			
			27,258			
			27,258	2 給 料	14,235	0002 一般職給与 0097 一般事務経費 26,786 472
				3 職 員 手 当 等	7,591	
				4 共 済 費	3,536	
				8 旅 費	4	
				10 需 用 費	434	
				11 役 務 費	34	
				18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,424	
			26,786	2 給 料	14,235	一般職給 14,235
				3 職 員 手 当 等	7,591	地域手当 (一般職) 855 住居手当 336 通勤手当 (一般職) 99 時間外勤務手当 1,020 休日勤務手当 10 期末手当 (一般職) 2,893 勤勉手当 2,378
				4 共 済 費	3,536	職員共済組合負担金 (一般職) 3,358

款項目・事業				事業概要	本年度	前年度	比較
3	1	1	0003保留地処分事業 【街づくり課】	保留地を処分するための鑑定評価等に要する経費です。	1,184	235	949
4予備費					1,000	1,000	0
1予備費					1,000	1,000	0
1予備費					1,000	1,000	0
0003予備費 【街づくり課】				予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			1,184	12委託料	1,184	その他 1,184
			1,000			
			1,000			
			1,000			0003予備費 1,000
			1,000			